

サステナビリティ

2020年8月、持続可能な社会の実現およびグループの持続的な成長に向けてSDGs宣言を公表し、重要課題であるマテリアリティを特定しました。2023年7月からはサステナビリティ委員会を設置し、持続可能な企業として成長を続けるためにサステナビリティ全般の課題を取り上げ、施策につなぐ活動を開始しています。これからもデータ活用を通じてお客様のビジネスを支援し、社会課題を解決するとともに、その先の生活者の健やかで豊かな暮らしに貢献していきます。

SDGs宣言

インテージグループのSDGs

インテージグループは、データ活用環境の保全に努め、お客様の視点と生活者の視点をつなぐデータ活用価値の不断の向上によって、健やかで持続可能な社会の実現に貢献します



マテリアリティ(重要課題)とSDGsの関連性

	マテリアリティ	関連するSDGs
事業による社会課題解決への貢献	Materiality 1 生活者視点のデータ活用でお客様のビジネス価値向上に貢献します 倫理観を持って公正にデータを扱います。生活者のライフスタイルの多様性を明らかにし、データ活用を通じてお客様のビジネスに貢献します。	3 健康と福祉 8 働きがいと経済成長 12 持続可能な消費と生産
	Materiality 2 個人情報の適切な取り扱いと情報セキュリティを徹底します 個人情報の高度な安全性を確保し、データ提供者との信頼関係を築きます。情報管理を徹底し、セキュリティ体制の強化に努めます。	16 平和と公正
	Materiality 3 産官学連携や業際連携を推進し、イノベーションを創出します 豊かで可能性の広がる社会の実現に貢献するため、国・自治体・教育機関やさまざまな業種の企業と連携し、イノベーションを生み出します。	9 産業・イノベーションとインフラ 17 パートナーシップ
	Materiality 4 明日を拓く人材を育成・輩出します ビジネス力を起点に、データサイエンス力、データエンジニアリング力を強化し、データ価値向上を担う人材の育成につなげます。また、人材の社会での幅広い活躍を支援します。	4 質の高い教育 8 働きがいと経済成長
持続的な貢献を支える基盤	Materiality 5 多様性が尊重され、かつ、自由闊達な企業風土・文化を醸成します 一人ひとりの個性が尊重され、誰もが活躍できる、多様性あふれる企業を目指します。また、女性のリーダーシップ発揮の機会をより多く創出します。	5 性別平等 10 公平な社会
	Materiality 6 生き生きと働けるワークスタイルを実現します 従業員のQOLを重視し、安心して働き続けられるワークスタイルを確立します。また、変わり続ける社会に対応する柔軟な働き方を追求します。	3 健康と福祉 8 働きがいと経済成長 13 気候変動への対応
	Materiality 7 経営の健全性と透明性を保ち、ガバナンス体制を強化します あらゆるステークホルダーと良好な関係を築き、健全な経営と持続的な成長に努めます。	16 平和と公正 17 パートナーシップ

マテリアリティ策定プロセス

社会課題の抽出

SDGsとISO26000を参考に社会課題を洗い出し、インテージグループを取り巻く業界やグループのリスクや機会を踏まえて抽出・整理しました。

優先順位付け

社員アンケートとワークショップを実施。優先して取り組むべき課題についてディスカッションしました。

妥当性の確認

結果をとりまとめ、マテリアリティ(案)を作成。機関投資家などの意見を踏まえたうえで、経営層と十分な議論を重ねました。

マテリアリティの特定

最終的に経営の合意を得て、インテージグループのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

サステナビリティ委員会の活動

当社グループは、企業理念である「THE INTAGE GROUP WAY」のもと、お客様とその先の生活者をつなぐ架け橋として持続可能な社会へ貢献し、持続的な成長を目指すことをサステナビリティ方針として掲げ、当社のサステナビリティに関する取組みをより一層推進することを目的として2023年7月に「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。

委員会においては、インテージホールディングスの取締役が委員長と副委員長を務め、委員はすべてのセグメントの基幹会社ならびに機能会社においてサステナビリティの課題を把握し施策につなげる役割を持ったメンバーを選出しており、サステナビリティ全般に係るテーマについて検討した上で定期的に取締役会に報告する体制としております。

2023年8月に公表した第14次中期経営計画においては、マテリアリティに関連する目標や取組みをESG（環境・社会・ガバナンス）の各区分に基づき定めており（下図）、当該中計の非財務項目に関する取組みの共有および取りまとめを始めとして、当社における非財務資本の議論、マテリアリティに関するKPI（重視する指標）設定の検討、それらに関する内外の啓蒙を含む施策の策定、グループ会社における実行などについて、連携を図り運用しております。

2024年6月期においては、前述のESG（環境・社会・ガバナンス）の区分に基づいた各指標および目標に関する当社グループにおけるKPIを設定し、取締役会に諮りました。

第14次中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期） 非財務目標



Environment

CO₂排出量を
46%削減

2030年目標 2013年比

パリ協定における日本の目標設定を参考にしたもの

再生エネルギー
使用率**100%**

2030年目標

パリ協定における日本の目標設定を参考にしたもの

TCFDの対応

気候変動が事業に及ぼす影響を評価・管理



Social

エンゲージメント

ビジョンの実践、成長実感、
達成感、心理的安全性、
チャレンジ風土など

提供価値

クライアントの信頼、
プロフェッショナル리티の発揮、
生産性・付加価値、
セキュリティ/コンプライアンス意識
など

多様性

性別構成、一般/幹部職構成、
年代別構成、中途採用比率など



Governance

取締役会の構成の
最適化

取締役の果たす役割の明確化による
実効性の向上

リスク
マネジメントの
徹底

コンプライアンスの
順守